

# 市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 ～ワクワクする未来を始めよう。～【概要版】

## 1 策定の趣旨と視点

「誇りの創生」と活力ある社会の形成に向け、人口減少対策などに重点化したプロジェクトとして策定する。

- ◆ 定住人口 27 万人の維持と交流人口 500 万人への拡大
- ◆ 関係人口の拡大
- ◆ 新しい時代の流れを力とする
- ◆ 若者・女性をターゲットとした施策展開

## 2 位置付け

### 市原市総合計画と連動する個別計画

- ◆ まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略

## 3 計画期間

### 2020(令和 2)年度～2026(令和 8)年度 (7 年間)

- ◆ 市原市総合計画と同一の目標年度とする。
- ◆ 社会経済情勢や国・県の動きを捉え、計画期間内であっても改訂や見直しを行う。

## 4 これまでの成果と課題

### 市原市総合計画成果検証 2018

- ◆ 施策成果は概ね目標どおり。
- ◆ 人口減少は依然として続いており、本市の最重要課題。特に、若者・女性の転出超過の抑制が必要。

## 5 国の動き

### 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年 12 月)

#### 【基本目標】

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### 【横断的な目標】

- ◆ 新しい時代の流れを力にする(SDGs、Society5.0)
- ◆ 多様な人材の活躍を推進する

## 6 施策強化のポイント

### (1) 若者世代の転入超過への転換

- ◆ 起業・創業やイノベーションの促進
- ◆ 若者が集まる魅力ある都市構造への転換

### (2) 地域産業の持続的成長

- ◆ 企業立地の促進
- ◆ 次世代を担う人材の育成と活用

### (3) 市原ならではの資源を活かした魅力の創出

- ◆ 里山、歴史文化、スポーツ、チバニアン等の磨き上げと活用
- ◆ 街と里山の生活をともに楽しむ暮らしづくり

### (4) 子どもを産み育てたくなるまちづくり

- ◆ 結婚や子育ての希望実現
- ◆ 確かな教育の推進
- ◆ 女性の視点を持った施策展開

### (5) 次世代の公共交通への進化

- ◆ 生活起点での交通網整備
- ◆ ICTなどの最新技術を活用した公共交通の進化

### (6) 関係人口(いちほらファン)の創出と拡大

- ◆ ファンとのプラットフォーム(基盤)づくり

### (7) 若者・女性との対話と連携

- ◆ 若者・女性との日常的な交流環境づくり
- ◆ 若者・女性の提案による事業の実施

## 7 施策横断の視点～新たな時代の流れを力とする

### (1) SDGs

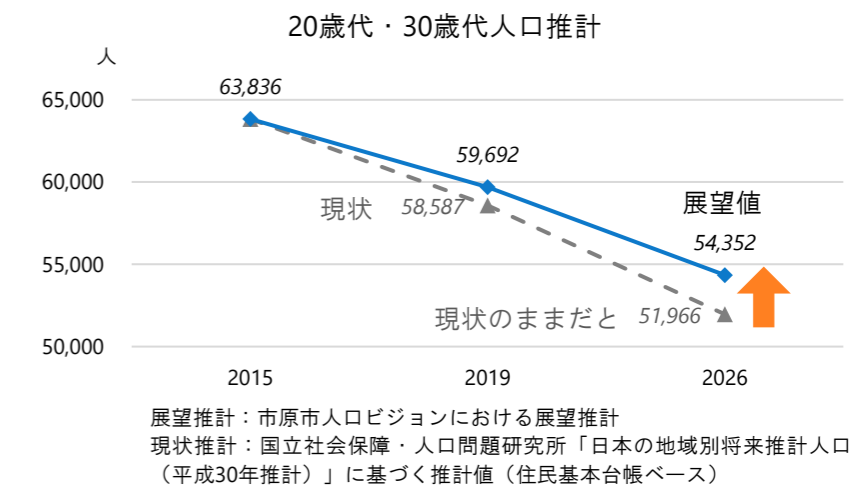
- ◆ 「日本の縮図」市原市が SDGs のシンボルとなる。
- ◆ 対話と連携をもっと前に進め、多様な主体との共創を力にする。
- ◆ 市原ならではの産業・資源をエンジンとした、経済・社会・環境の総合的取組を推進する。
- ◆ 高い志を持つ人材を育て活かす。

### (2) Society 5.0

- ◆ ICTなど新技術の積極活用により、経済発展と地域課題解決を両立する。
- ◆ 質の高い生活へとつなげ、希望の持てる社会を実現する。

## 8 重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 2026(令和 8)年の人口 27 万人維持に向け、20～39 歳の構成人口 55,000 人を目指す



## 9 推進体制

- ◆ 組織・・・市長を本部長とする変革創造本部体制
- ◆ PDCA サイクル・・・総合計画と一体運用
- ◆ 外部評価・・・総合計画審議会

# 市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 ～ワクワクする未来を始めよう。～【概要版】

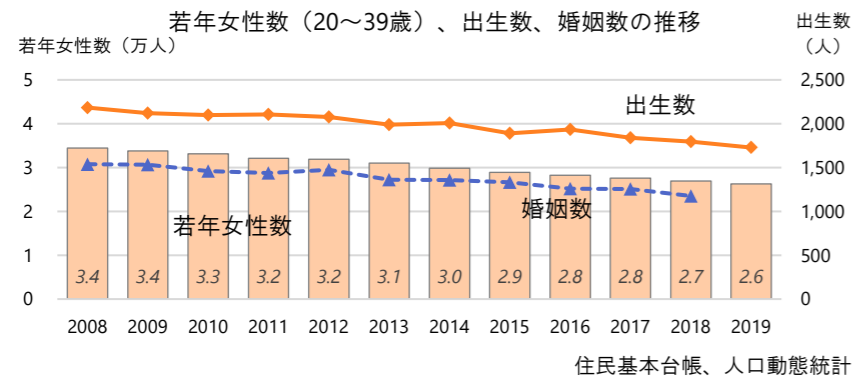
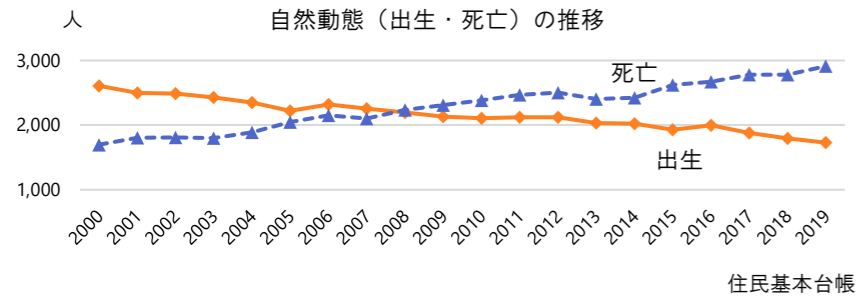
## 10 施策体系と施策パッケージ

基本目標1 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生（コア戦略）						
施策	主な課題	主な事業	主な成果	指標(KPI)	総合計画	SDGs
(1) イノベーションによる新たな価値の創生	若者人口の減少(転出超過) 多様化する地域課題への対応 空き家・空き店舗等の利活用	オープンイノベーションプロジェクト リノベーションまちづくりプロジェクト 地域共創プロジェクト	公民連携による地域課題解決 事業承継による持続性拡大 空き店舗再生・地域価値増大	オープンイノベーション等の公民連携による事業化数 0件→70件	1-2 A-1 B-1	
(2) 次世代の人材育成	経営力ある人材の確保 ICT活用への人材の確保	次世代リーダー塾の創設 ICTを活用した課題解決人材の育成 未来創造経営力強化プロジェクト	中小企業の事業拡大 ICT活用による地域課題解決	市と関係機関の連携・協力による支援での就職者数 396人(2015)→600人	1-2 C-7	
(3) 若者の希望実現	婚姻数の減少 出生数の減少	婚活支援、結婚新生活応援、三世代定住応援 いちはら版ネウボラの充実 女性のスタートアップ応援	結婚・子育ての希望実現 定住人口の拡大	婚活パーティのカップル成立数(累計) 139組(2015)→400組	4-1 C-5	
(4) 確かな教育の推進 【教育大綱】	基礎学力の向上 国際社会への対応	学校の魅力化、学力向上の取組強化 国際交流の推進	社会の中で活躍する人材の育成	全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数) 93.1%(2019)→100%	4-2	
(5) 文化の継承と創造 【文化振興計画】	歴史遺産・文化芸術への理解浸透 文化の活用	いちはら歴史のミュージアム チバニアン地の層の保存と活用 いちはらアート×ミックス	愛着と誇りの創生	市ホームページ等の歴史文化芸術ページへの年間アクセス数 66,880件(2017)→75,000件	4-4	
(6) スポーツ文化の醸成 【スポーツ推進計画】	日常的なスポーツの定着 スポーツ資源の有効活用	国際大会のレガシーを活かしたスポーツ振興	スポーツによる地域活性化	年1回以上スポーツの試合を実際に観戦した人の割合 29.8%(2018)→50%	4-5	
(7) いちはらファンの創出・拡充	つながり・コミュニティの維持	いちはらファンクラブの創設 いちはらポイント制度のICT化	関係人口の創出・拡大 コミュニティへの参画増大	いちはらファンクラブ登録者数 0人→30,000人	C-5	
(8) 若者・女性との共創	若年人口の減少(転出超過)	対話と連携の場づくり 提案型事業制度の創設	若者・女性視点のまちづくり 転入超過への転換	若者・女性との連携による提案事業化数 0件→15件	C-2	
基本目標2 市原のひとと産業が開く都市の創生（都市エリア）						
施策	主な課題	主な事業	主な成果	指標(KPI)	総合計画	SDGs
(1) 未来ゲートウェイ	臨海部企業と一体のまちづくり 市の玄関口の魅力向上	臨海部が生むエネルギーの利活用推進 先端技術を活用した次世代モビリティの導入推進 都市・里山・ひとをつなぐ地域経済循環の創造	臨海部企業との共創 基幹産業の持続性拡大	企業との連携による事業化数 0件→3件	1-1 A-1・2・6	
(2) 拠点形成の推進 【立地適正化計画・拠点形成構想】	JR3 駅周辺(中心都市拠点、都市拠点)の活性化	まちづくり推進組織による対話と連携 都市機能の導入促進	拠点の活力・魅力拡大 定住人口の拡大	駅周辺活性化に取り組む事業者数 31事業者(2015)→60事業者	3-1 A-1・2	
(3) 企業人材の育成 【産業振興ビジョン】	地場産業への就業	高校生等の臨海部企業への就職促進 小中学生へのキャリア教育	愛着と誇りの創生 職住近接による定住の拡大	臨海地区における従業者数(従業員4人以上) 16,547人(2014)→17,000人	1-1・3 A-1	
(4) 中小企業支援 【産業振興ビジョン】	中小企業の競争力強化 商店街等の活性化	産業支援センターによるワンストップ支援 空き店舗活用促進	中小企業の価値増大 雇用創出、起業・創業増大	産業支援センターのコーディネーター支援者数 207件(2017)→400件	1-2 A-1・2	
(5) 新産業誘導 【産業振興ビジョン】	産業の重層化	臨海部やインターチェンジ周辺への企業立地促進	成長分野産業の発展 雇用創出	インターチェンジ周辺への新規企業立地 3件	1-4 A-4	
基本目標3 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生（里山エリア）						
施策	主な課題	主な事業	主な成果	指標	総合計画	SDGs
(1) 里山暮らしの創出	地域資源を活かす人材確保 空き家の利活用 自然環境の活用	地域おこし協力隊の強化 お試し居住の推進 里山を活かした人材育成環境の構築	地域での起業・創業 若者・女性の移住拡大	地域おこし協力隊が関わった新規事業化数 7件	A-5 C-2・5	
(2) 地域資源を活かした観光振興 【観光振興ビジョン】	地域資源の活用 観光産業・地域の活性化	市原版 DMO と連携した観光推進(世界に一番近い「SATOYAMA」、ゴルフツーリズム等) 観光地の基盤整備	観光産業・地域の収益力増大 交流人口の創出・拡大	小湊鐵道観光利用客数 4.1万人(2015)→8万人	1-5・6 A-5	
(3) 次世代農業の推進 【農林業振興計画】	農業の収益力確保	ICTを活用した農業技術の導入促進 女性農業者の参画推進	農業生産力・収益性の向上	次世代農業取組者数 1者(2015)→5者	1-5 A-5	
(4) 森林環境保全・整備促進 【農林業振興計画】	森林の管理不全 森林資源・里山の利活用	森林の適正な管理 市内産木材利用促進	森林・里山の保全	市内産木材の出荷量 1,190㎡(2015)→1,300㎡	1-5 A-5	

## 1 人口動向

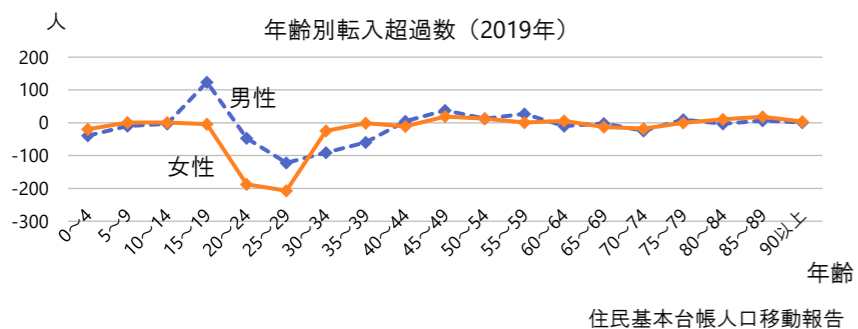
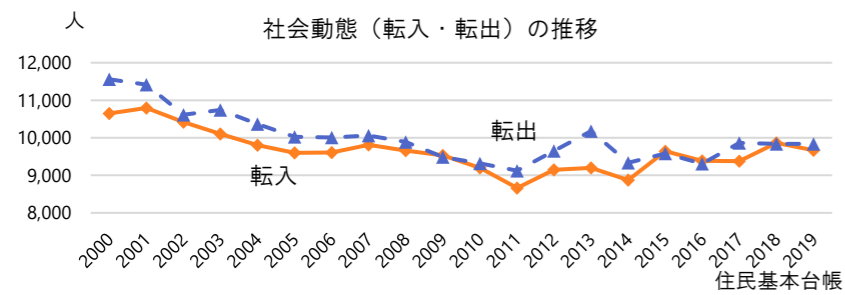
### (1) 自然動態

- ◆ 少子化に伴う出生数の減、高齢化に伴う死亡数の増が拡大。
- ◆ 若年女性数、出生数、婚姻数はともに減少傾向。



### (2) 社会動態

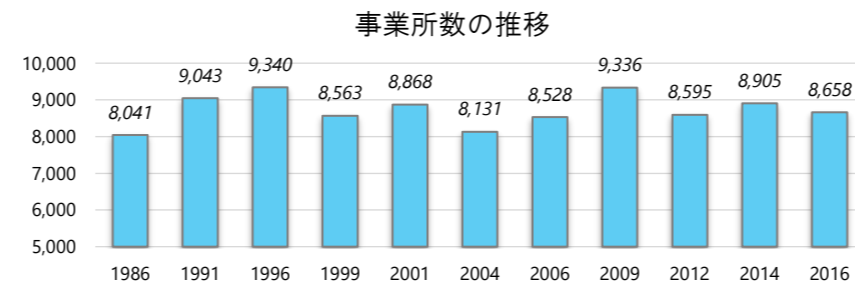
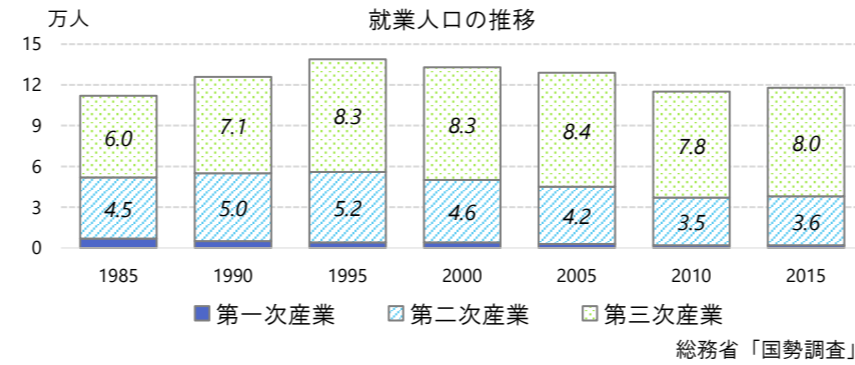
- ◆ 全体では持ち直し傾向、20歳代・30歳代の転出超過が顕著。



## 2 経済動向

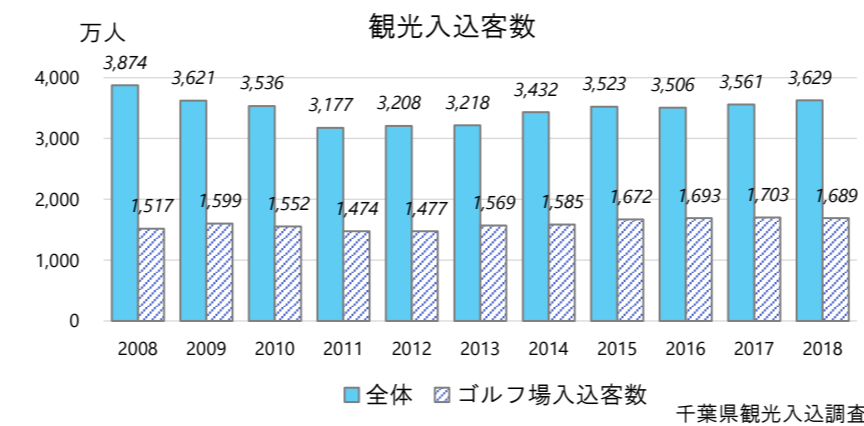
### (1) 就業人口・事業所数

- ◆ 就業人口は1995(平成7)年から減少傾向、生産年齢人口の減少に伴い今後も減少する見込み。



### (2) 観光入込客数

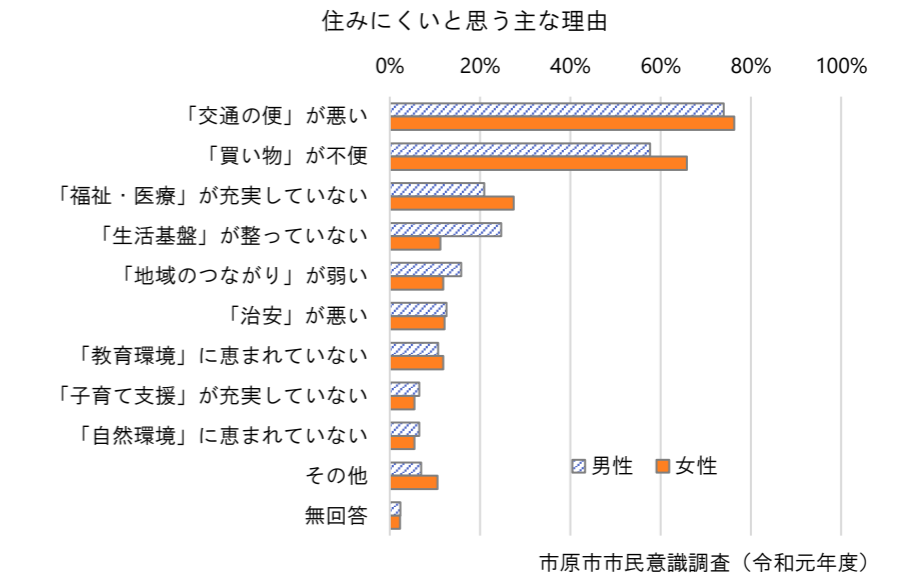
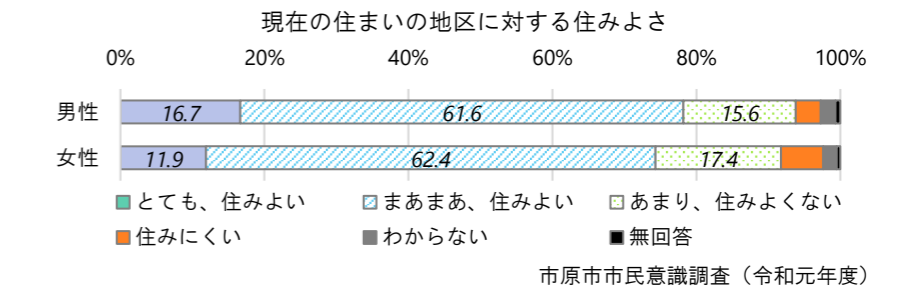
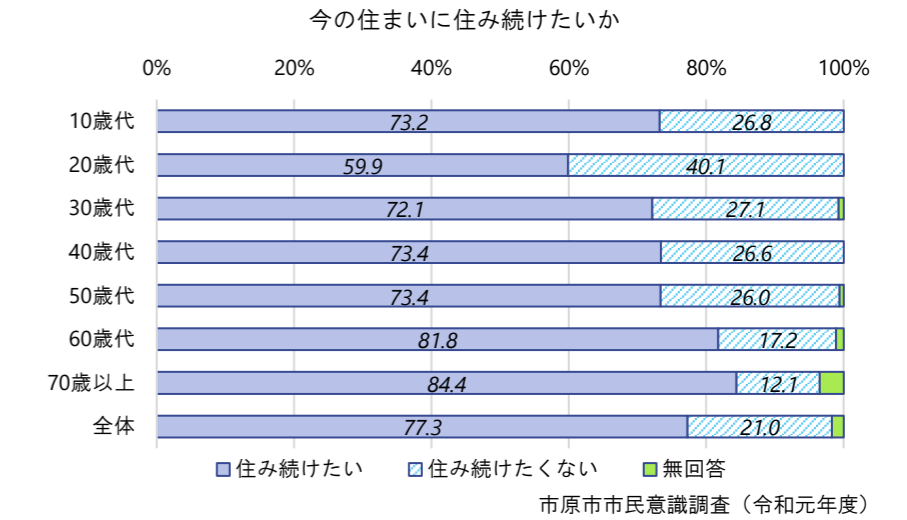
- ◆ 2011(平成23)年以降、増加傾向。
- ◆ 観光入込客数の約半数はゴルフ場利用者、他の観光施設への入込強化が必要。
- ◆ 「チバニアン」など新たな観光資源の活用が必要。



## 3 市民意識

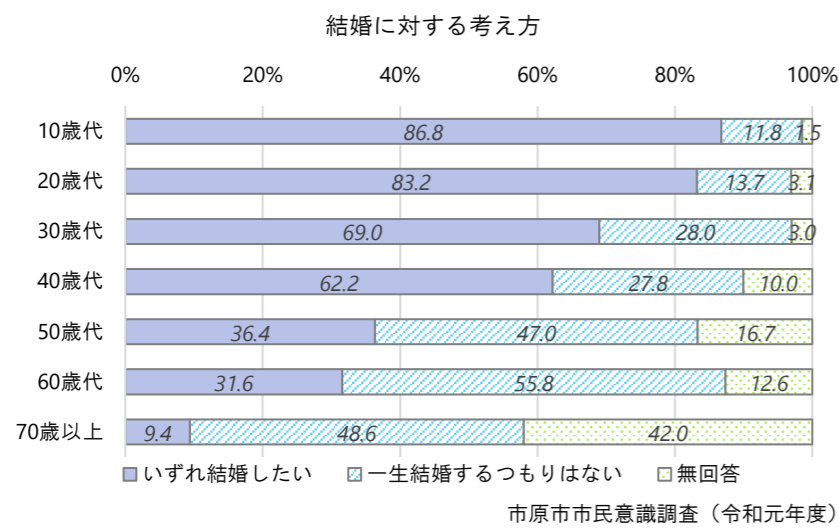
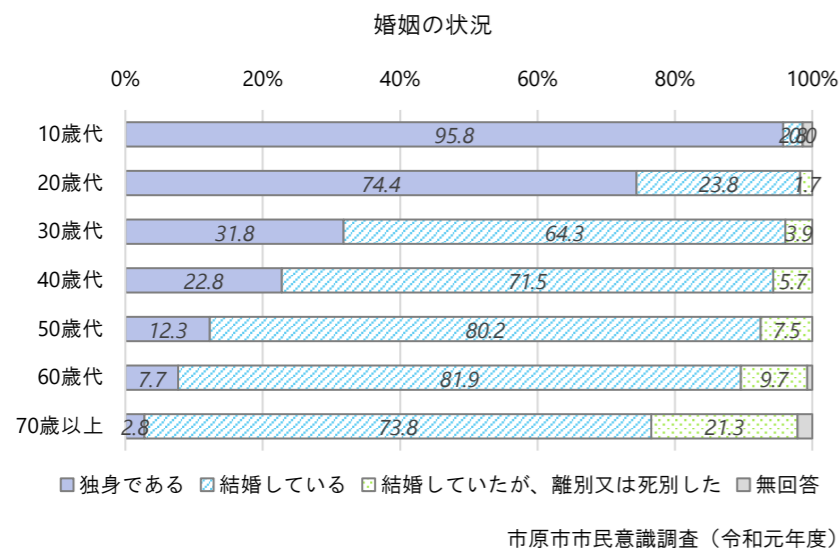
### (1) 定住意向・住みよさ

- ◆ 定住意向は7割以上。20歳代がやや低い。
- ◆ 住みよさでは、女性のほうがやや住みにくいと感じている。
- ◆ 住みにくい理由は、「交通の便」が最も多く、次いで「買い物の便」となっており、利便性の確保や魅力創出が必要。



(2) 結婚

- 20歳代の約75%、30歳代の約32%が独身。このうち70～80%近くの方が結婚を希望。
- 独身でいる理由として、20歳代・30歳代ともに「相手に巡り合わない」や「結婚資金不足」が多く、出会いの場や経済的負担への支援が必要。



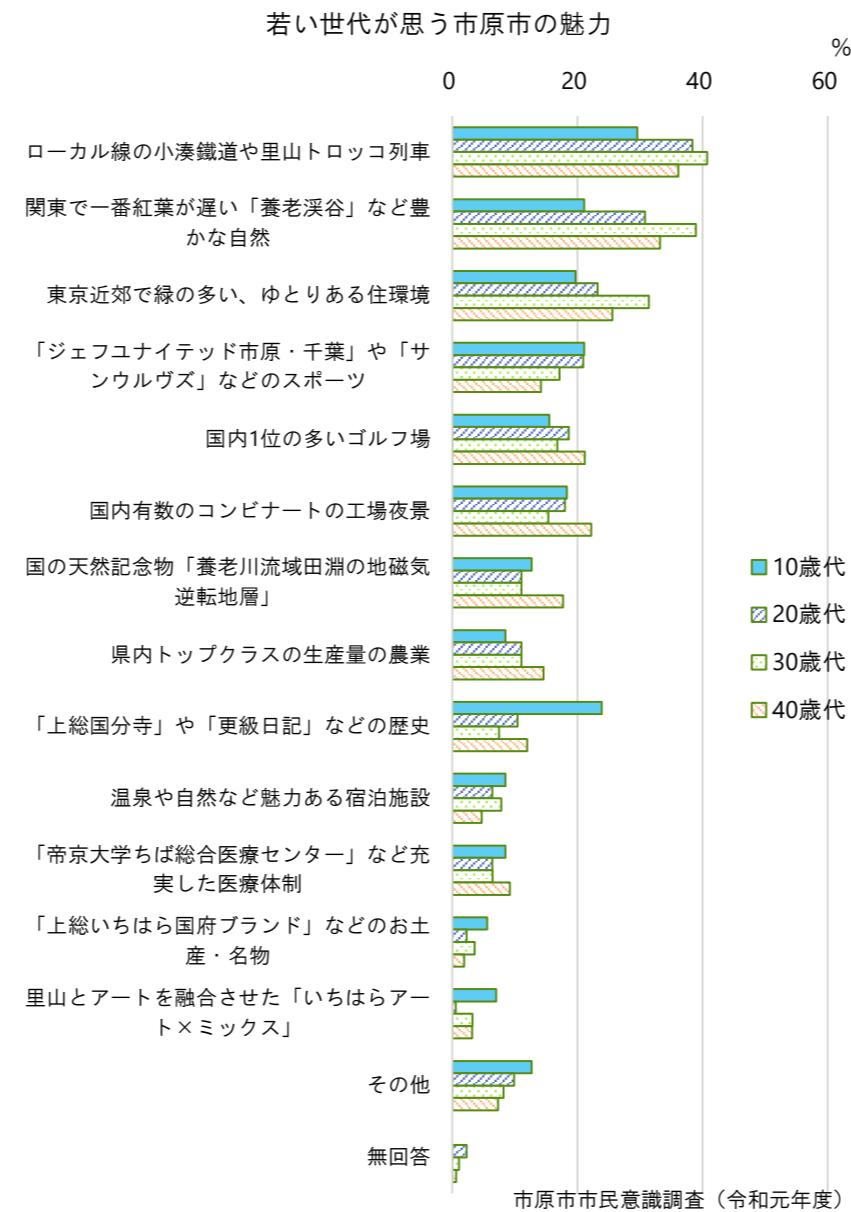
独身でいる主な理由

	20歳代	30歳代
相手に巡り合わない	42.7%	66.0%
趣味に専念したい	26.7%	33.0%
仕事や学業に専念したい	35.1%	16.0%
結婚資金不足	24.4%	18.0%

市原市市民意識調査(令和元年度)

(3) 魅力

- 小湊鐵道や里山、養老溪谷がどの世代でも多く選ばれている。
- 若い世代ほどスポーツを魅力と感じている。

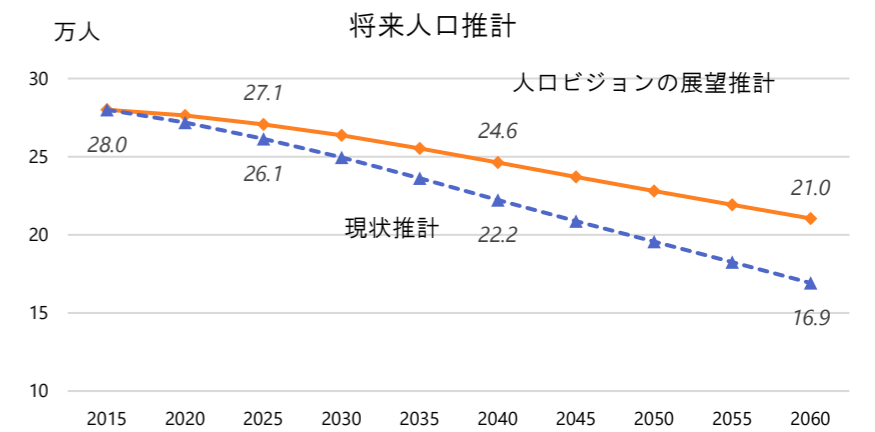


市原市市民意識調査(令和元年度)

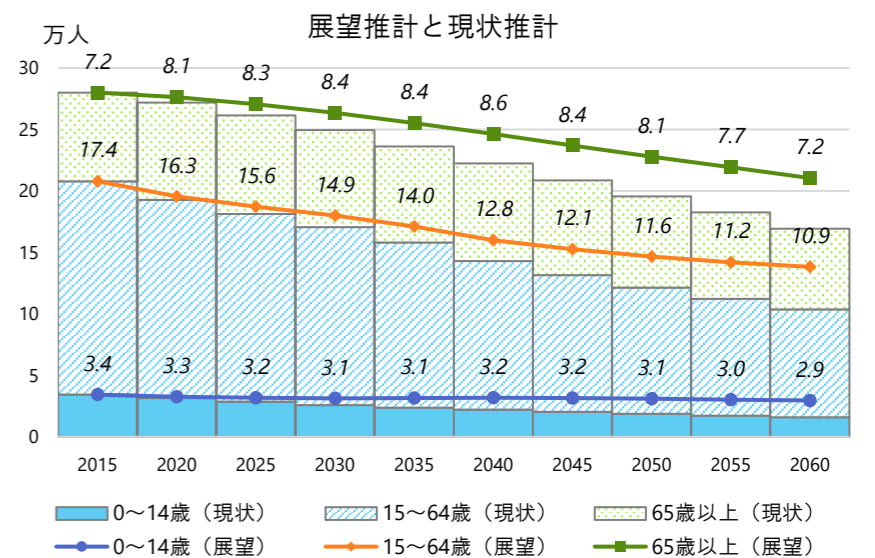
4 将来人口推計

(1) 市原市人口ビジョンにおける展望推計と現状推計

- 人口ビジョンにおける展望推計では、2025年に約27万人、2060年に約21万人の人口規模を維持。
- 現状のまま推移した場合の推計は、展望推計に対し2025年で約1万5千人、2060年で約4万5千人少なくなる見込み。
- 生産年齢人口、年少人口の増加が必要。



展望推計：市原市人口ビジョンにおける展望推計  
 現状推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に基づく推計値（住民基本台帳ベース）

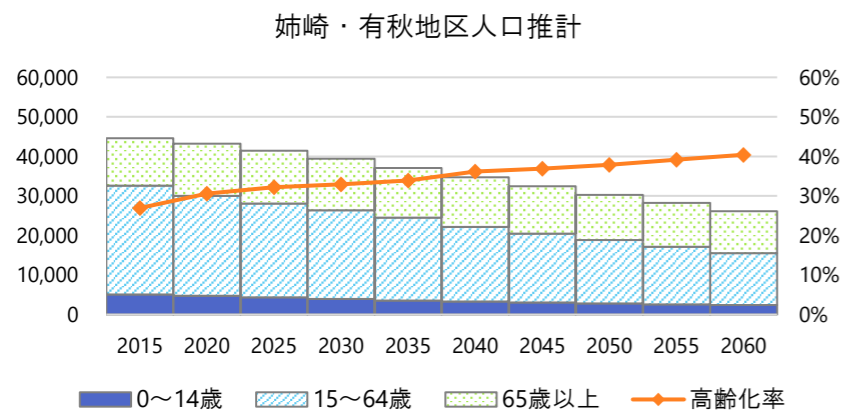
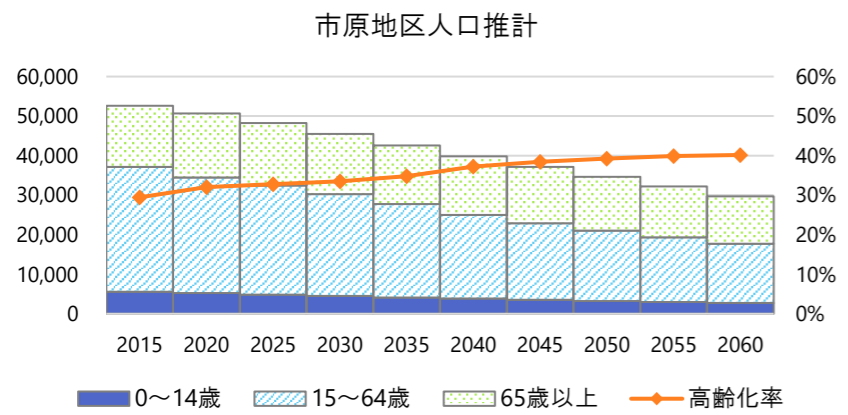
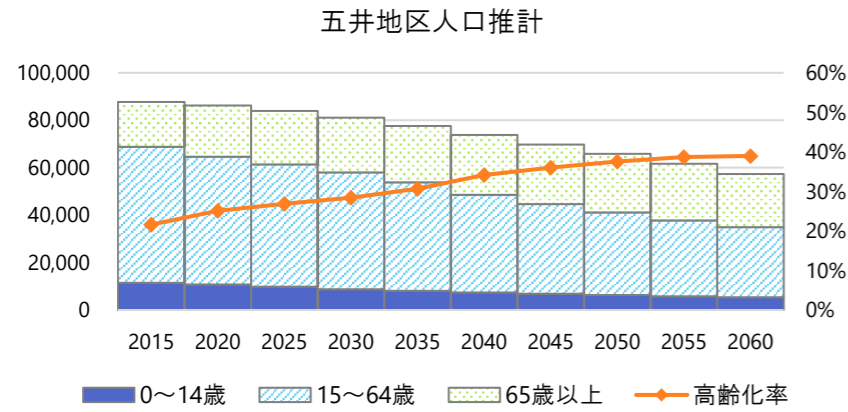


展望推計：市原市人口ビジョンにおける展望推計  
 現状推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に基づく推計値（住民基本台帳ベース）

5 地域別人口推計(現状推計ベース)

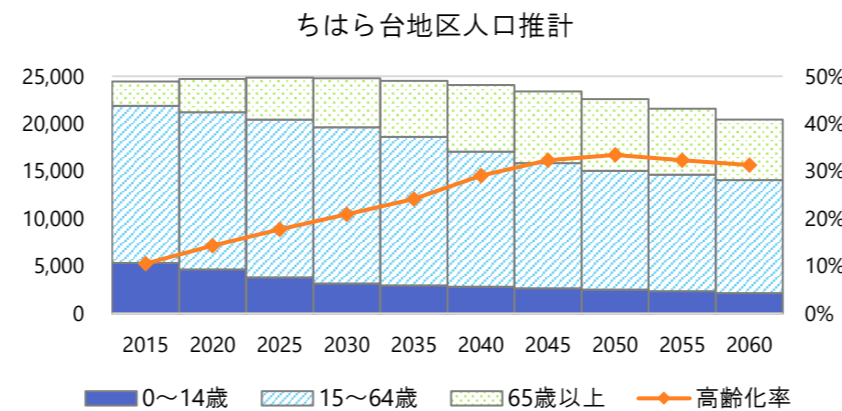
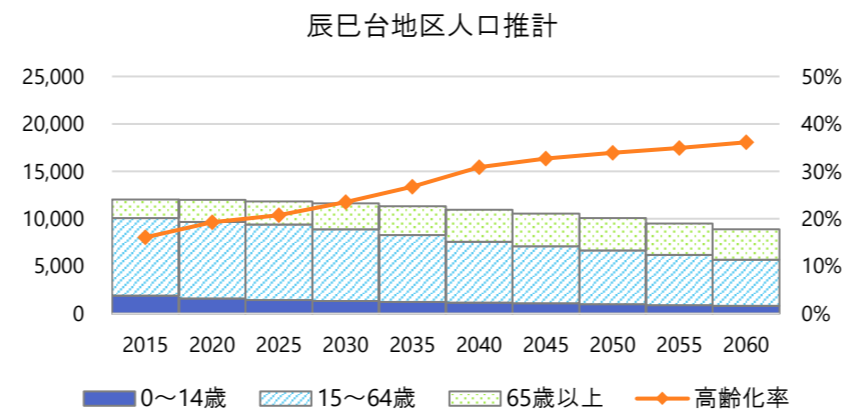
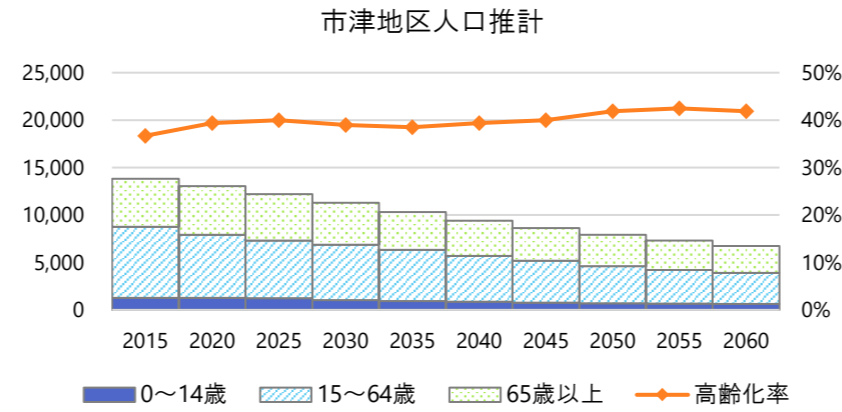
(1) 五井・市原・姉崎・有秋地区

- ◆ 各地区とも高齢化傾向が続き、2060年に生産年齢人口がほぼ半減の見込み。
- ◆ 人口や産業が集積する地区であり、中心都市拠点や都市拠点での生産年齢人口の確保が必要。



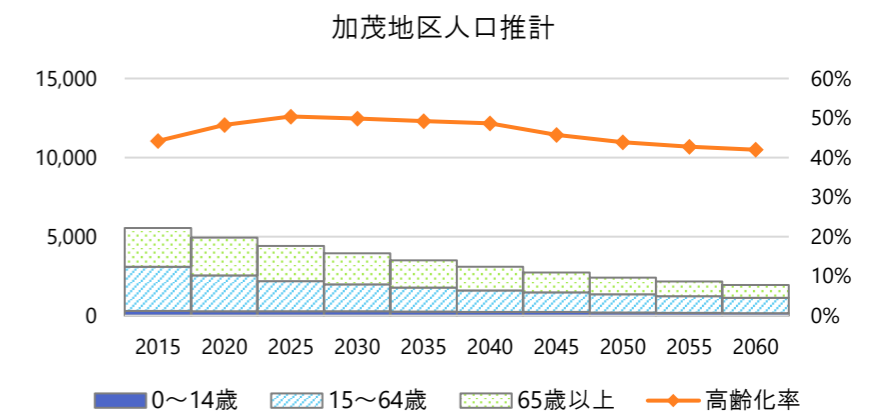
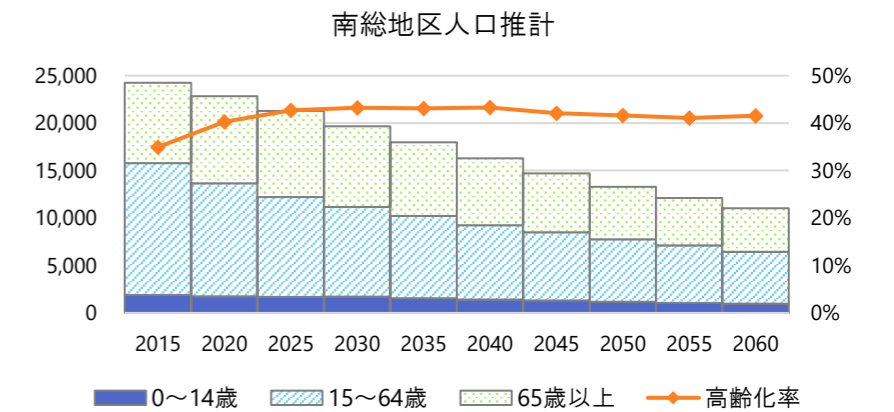
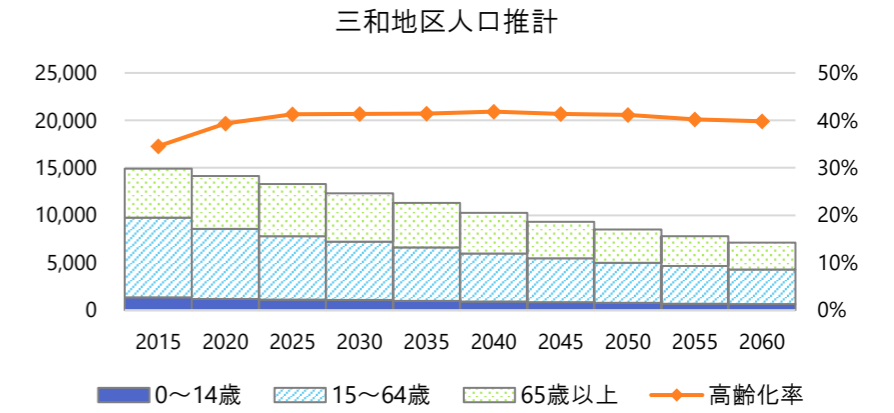
(2) 市津・辰巳台・ちはら台地区

- ◆ 市津地区は高齢化が微増を続け、2060年に生産年齢人口がほぼ半減の見込み。
- ◆ 辰巳台地区・ちはら台地区は他地区よりも早い速度で高齢化が進む。



(3) 三和・南総・加茂地区

- ◆ 3地区とも今後10年で高齢化率が増加、他地区より早く2030～2040年ごろにピークを迎える見込み。
- ◆ 2060年に生産年齢人口が約6割減、65歳以上人口も半減。



各地区推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」に基づく推計値(住民基本台帳ベース)